

# 2023年度 神栖市の職員給与と定員管理の状況を公表します

☎ 職員課 Tel.0299-90-1127

## 1 総括 (2022年度決算)

### (1) 人件費の状況

住民基本台帳人口 (2023年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 2021年度の人件費率
94,710人	48,412,624千円	3,243,578千円	5,789,792千円	12.0%	11.8%

### (2) 職員給与費の状況

職員数 A	給与費				1人あたり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 1人あたり給与費
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計B		
665人	2,108,864千円	517,793千円	832,410千円	3,459,067千円	5,202千円	5,861千円

- ※1 職員手当には退職手当を含みません
- ※2 職員数は、2023年4月1日現在の人数です。短時間勤務職員および会計年度任用職員の人数は含みません
- ※3 給与費については、短時間勤務職員の給与費を含みますが、会計年度任用職員の給与費は含みません

## 2 職員の平均給与月額、初任給などの状況 (2023年4月1日現在)

### (1) 一般行政職の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース) (※)
神栖市	40.0歳	289,810円	362,293円	332,152円
茨城県	41.9歳	321,109円	406,140円	363,632円
国	42.4歳	322,487円	—	404,015円

### (2) 職員の初任給

区分	神栖市	茨城県	国	(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額				
				経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年	
一般行政職	大学卒	202,400円	202,400円	196,200円	267,600円	354,429円	369,240円	388,620円
	高校卒	170,900円	170,900円	166,600円	232,433円	319,700円	—	383,667円
技能労務職	高校卒	—	169,000円	—	※「平均給与月額(国比較ベース)」は、「平均給与月額」から 時間外勤務手当、特殊勤務手当などを除いた額です			
	中学卒	—	159,500円	—				

## 3 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

1人あたり平均 支給額(2022年度)	神栖市		茨城県		国	
	期末手当 2.40月分 (1.35月分)	勤勉手当 2.00月分 (0.95月分)	期末手当 2.40月分 (1.35月分)	勤勉手当 2.00月分 (0.95月分)	期末手当 2.40月分 (1.35月分)	勤勉手当 2.00月分 (0.95月分)
2022年度支給割合	—	—	—	—	—	—
その他の加算 措置の状況	職制上の段階、 職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		職制上の段階、 職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%		職制上の段階、 職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	

### (2) 退職手当(2023年4月1日現在)

区分	神栖市		国	
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	47.709月分	47.709月分

### (3) 地域手当(2023年4月1日現在)

支給実績(2022年度決算)		141,455千円	
支給職員1人あたり平均支給年額(2022年度決算)		208,636円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全域	6%	678人	6%

### (4) 特殊勤務手当(2023年4月1日現在)

2022年度 決算	支給実績		1,743千円		
	支給職員1人あたり平均支給年額	14,647円	2022年度 決算	支給実績	121,018千円
	職員全体に占める手当支給職員の割合	17.8%	職員1人あたり平均支給年額	252千円	
手当の種類(手当数)		9	2021年度 決算	支給実績	122,991千円
			職員1人あたり平均支給年額	256千円	

### (5) 時間外勤務手当

### (6) その他の手当(2023年4月1日現在)

	手当内容と支給額	国の制度	支給実績 (2022年度決算)	支給職員1人あたり の平均支給年額
扶養手当	配偶者 6,500円	左に同じ	45,349千円	219,077円
	配偶者以外の扶養親族 子1人10,000円、父母等1人6,500円 ※満16歳の年度始め~満22歳の年度末までの子1人 につき5,000円を加算			
住居手当	借家に限り、家賃に応じ28,000円を限度に支給	左に同じ	28,686千円	258,432円
通勤手当	交通機関を2km以上利用する場合に1カ月55,000円を限度に支給 自動車など使用距離などに応じ、2,300円~37,410円を支給	左に同じ	91,152千円	136,864円
管理職手当	職務の特殊性に基づき、32,000円~69,000円を支給	46,300円~139,300円を支給	86,519千円	514,994円
管理職員特別 勤務手当	管理職が緊急の必要などにより、休日に勤務した場合 に4,000円~8,000円を支給	6,000円~18,000円を支給	971千円	14,072円

## 4 特別職の報酬などの状況 (2023年4月1日現在)

区分	給料月額など	(参考)類似団体における最高/最低給料月額	区分	算定方式	1期の手当額	支給時期
給料	市長	880,000円	1,053,000円/88,000円	退職手当	給料月額×22	19,360千円
	副市長	700,000円	870,000円/614,300円			
	議長	460,000円	629,000円/359,000円			
報酬	副議長	410,000円	575,000円/295,000円	副市長	給料月額×12.4	8,680千円
	議員	390,000円	522,000円/273,000円			
	市長	(2022年度支給割合) 3.30月分	役職加算等加算措置あり 15%			
副市長						
議長						
副議長						
議員						

▲※退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額および支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です

◀※類似団体における最低給料月額は、一時的に減額措置されている金額である場合があります

## 5 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数(人)		対前年 増減数
		2022年	2023年	
普通会計部門	議会	6	6	0
	総務	151	169	18
	税務	43	44	1
	労働	1	1	0
	農林水産	27	26	△ 1
	商工	11	12	1
	土木	62	60	△ 2
	民生	150	152	2
	衛生	72	74	2
	計	523	544	21
教育	113	121	8	
小計	636	665	29	
公営企業等会計	水道	15	15	0
	下水道	15	15	0
	その他	36	36	0
	小計	66	66	0
合計	702[881]	731[881]	29[0]	

### (2) 年齢別職員構成の状況

(2023年4月1日現在)

区分	職員数(人)	区分	職員数(人)
20歳未満	12	44歳~47歳	72
20歳~23歳	59	48歳~51歳	72
24歳~27歳	74	52歳~55歳	59
28歳~31歳	94	56歳~59歳	41
32歳~35歳	92	60歳以上	36
36歳~39歳	63	計	731
40歳~43歳	57		

### (3) 職員数の推移

部門別	年度				過去5年間の 増減数(率)
	2021年	2022年	2023年		
一般行政	501	523	544	105	(23.9%)
教育	113	113	121	5	(4.3%)
普通会計	614	636	665	110	(19.8%)
公営企業等会計	65	66	66	1	(1.5%)
総合計	679	702	731	111	(17.9%)

▲※各年での定員管理調査において報告した部門別職員数です

◀※一般職に属する職員数です  
※[ ]内は、条例定数の合計です